



2025年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社小野測器
代表者名 取締役社長 大越 祐史
(コード：6858、東証スタンダード)
問合せ先 取締役常務執行役員 濱田 仁
(TEL：045-514-2601)

**2025年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年4月24日に「2025年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2025年4月24日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月15日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 大越 祐史
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-514-2601
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,727	23.2	330	264.3	327	246.5	236	146.3
2024年12月期第1四半期	3,024	8.6	90	175.9	94	179.2	95	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 261百万円(△38.3%) 2024年12月期第1四半期 423百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	22.87	22.51
2024年12月期第1四半期	9.07	8.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	21,201	16,020	74.2
2024年12月期	21,309	15,914	73.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 15,726百万円 2024年12月期 15,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	37.7	400	—	420	—	350	△60.4	33.88
通期	13,800	16.9	600	315.0	650	206.5	550	△62.3	53.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	12,200,000株	2024年12月期	12,200,000株
2025年12月期1Q	1,850,987株	2024年12月期	1,868,587株
2025年12月期1Q	10,332,977株	2024年12月期1Q	10,578,510株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	11
(ご参考資料)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、個人消費は徐々に回復し経済活動は緩やかに成長が続いていくと予測される一方、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な為替相場など、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。また、米国の新たな関税政策により、日本経済をはじめ世界経済の不確実性が高まっております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は3,462百万円（前年同期比12.0%減）となりました。計測機器の受注高は前年同期から増加となりましたが、特注試験装置及びサービスの受注高が前年同期から減少となりました。売上高は期首の受注残高から確実に売上へと結びついたことで、3,727百万円（前年同期比23.2%増）となりました。これらの結果、受注残高は6,755百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(損益の状況)

損益面では、営業利益は330百万円（前年同期比264.3%増）、経常利益は327百万円（前年同期比246.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は236百万円（前年同期比146.3%増）となりました。

売上原価においては、原材料価格や外注費の上昇は継続しており、売上原価率は、55.3%（前年同期は54.3%）と上昇しました。販売費及び一般管理費は、43百万円の増加となり、これらコストの増加は見られるものの、売上高の増加が上回り、増益となりました。

当社では昨年2024年には創立70周年の節目を迎え、企業理念の再言語化や統合報告書の発行、挑戦に向かう新たな取り組み等を行いました。これらの過程で当社の強みを再確認し、新たな成長を実現するため、2025年1月30日に新中期経営計画「Challenge StageIV」（2025年～2027年）を策定いたしました。

この新中期経営計画「Challenge StageIV」では、当社の強みである顧客からの信頼を基盤とした「ものづくりの力」「はかる力」「顧客サポート力」を活かし、専門性の拡大と市場の拡大を図り、顧客のデジタル開発への対応で「はかるを極め、わかるに挑む」ことを成長戦略とし、「はかる力を世界につなげる」グローバルでの計測機器拡販で業績伸長を目指します。

新中期経営計画「Challenge StageIV」は以下、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.onosokki.co.jp/corporate/discover-onosokki/medium-term-management-plan/index.html#cs4>

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は1,147百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は1,086百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

回転速度分野は、新製品の販売が寄与したこともあり受注高および売上高とも好調に推移しました。寸法変位分野、トルク計測分野は、前期の受注の反動もあり、やや低調に推移しました。音響・振動関連のセンサ類、データ処理分野におきましては、空調機器市場や半導体工場などにも拡大し、堅調に推移しました。また、自動車計測分野は、既存設備の買い替え需要や法規制への対応需要もあり、好調に推移しました。

中期経営計画のテーマである計測機器の海外拡販に向けて、商品企画・販売促進のための人員の強化を図っており、当セグメントは費用が増加して減益となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は2,313百万円（前年同期比18.8%減）、売上高は2,639百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益は321百万円（前年同期比555.1%増）となりました。

受注については、前年第1四半期は特注試験装置の受注が集中したことから、今期は反動減となりました。売上については、顧客の既存設備の更新や電動化への対応に伴うモータ試験装置、実機とモデルを融合してお客様の開発工数削減に寄与するシミュレーションベンチ(VRS:Virtual & Real Simulator)の売上が好調に推移しました。

また、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域も、堅調に推移しております。2023年6月より開始したベンチマーキングレポート販売におきましては、多くの引合いを獲得しており、特にお客様からお問い合わせの多い「熱マネジメント」のレポート販売を2025年2月に開始し、今後も順次対象車種のラインアップを拡充する予定であります。

＜その他＞

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は31百万円（前年同期比18.8%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比28.0%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は1百万円（前年同期比21.5%減）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	1,082	1,147	65	6.1
特注試験装置及びサービス	2,849	2,313	△536	△18.8
その他	38	31	△7	△18.8
（調整額）（注）1	△36	△29	6	—
合計	3,933	3,462	△470	△12.0

（注）（調整額）はセグメント間取引消去であります。

売上実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	1,013	1,086	72	7.1
特注試験装置及びサービス	2,009	2,639	630	31.4
その他	38	31	△7	△18.8
（調整額）（注）1	△36	△29	6	—
合計	3,024	3,727	702	23.2

（注）（調整額）はセグメント間取引消去であります。

営業利益実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	43	11	△31	△72.7
特注試験装置及びサービス	49	321	272	555.1
その他	6	4	△1	△28.0
（調整額）（注）1	△8	△6	1	—
合計	90	330	239	264.3

（注）（調整額）はセグメント間取引消去であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は21,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、仕掛品の減少、投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少しました。主な内訳は、未払法人税等の減少、賞与引当金の増加、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ415百万円増加(9.8%)し、4,655百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、860百万円の収入(前年同期は449百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益327百万円、賞与引当金の増加額251百万円、売上債権の減少額682百万円、法人税等の支払額309百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の支出(前年同期は95百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出112百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、222百万円の支出(前年同期は164百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額152百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度からの回復傾向により、期首受注残高が前期に比べ大きく増加していたことから、売上高は順調に推移しました。原価率の上昇やコスト面での増加もありますが、増収増益となりました。受注につきましては、特注試験装置及びサービスが減速となりましたが、計測機器の受注は堅調に推移しており、また、当期の売上原資である受注残高も一定量の確保ができております。

米国による新たな関税政策の影響については、直接的な影響は軽微なものと考えておりますが、当社の顧客に対する影響が今後生じる可能性があります。ただ、現時点では予測が困難なため、2025年1月30日に公表しました業績予想の変更は行いません。

今後につきましては、事業環境の変化を注視し、業務効率化、コストダウン等に取り組み、環境変化への対応力を高め、引き続き新規受注の獲得、販売強化を進めるほか、中期経営計画「ChallengeStageⅣ」の施策に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240	4,655
受取手形	197	286
売掛金	3,233	2,629
商品及び製品	661	692
仕掛品	1,467	1,257
原材料及び貯蔵品	1,375	1,400
その他	146	154
流動資産合計	11,323	11,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,933	1,894
土地	4,358	4,358
その他（純額）	885	899
有形固定資産合計	7,177	7,151
無形固定資産	472	498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,236
繰延税金資産	18	21
その他	215	217
投資その他の資産合計	2,336	2,475
固定資産合計	9,986	10,125
資産合計	21,309	21,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536	476
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	268	268
未払法人税等	394	112
賞与引当金	89	339
その他	1,165	1,104
流動負債合計	3,452	3,301
固定負債		
長期借入金	130	63
繰延税金負債	147	187
退職給付に係る負債	1,543	1,510
資産除去債務	21	21
その他	100	97
固定負債合計	1,943	1,879
負債合計	5,395	5,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,418	6,496
自己株式	△1,291	△1,279
株主資本合計	14,061	14,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,175
為替換算調整勘定	267	196
退職給付に係る調整累計額	207	201
その他の包括利益累計額合計	1,557	1,574
新株予約権	85	76
非支配株主持分	209	217
純資産合計	15,914	16,020
負債純資産合計	21,309	21,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	3,024	3,727
売上原価	1,642	2,061
売上総利益	1,382	1,665
販売費及び一般管理費	1,291	1,335
営業利益	90	330
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
受取保険金	-	4
賃貸収入	6	1
その他	2	1
営業外収益合計	12	11
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	1	4
賃貸収入原価	0	2
為替差損	0	3
その他	0	0
営業外費用合計	9	14
経常利益	94	327
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	94	327
法人税、住民税及び事業税	47	78
法人税等調整額	△62	△6
法人税等合計	△14	71
四半期純利益	109	255
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	95	236

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	109	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	93
為替換算調整勘定	58	△82
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	314	5
四半期包括利益	423	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	253
非支配株主に係る四半期包括利益	14	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94	327
減価償却費	142	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224	251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△37
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	6	4
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	108	682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94	△55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78	△118
その他	△56	△188
小計	459	1,171
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△112
無形固定資産の取得による支出	△43	△35
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	-
長期借入金の返済による支出	△67	△67
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△52	△152
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232	415
現金及び現金同等物の期首残高	2,118	4,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,351	4,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,013	2,009	3,022	1	3,024	—	3,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	36	36	△36	—
計	1,013	2,009	3,022	38	3,061	△36	3,024
セグメント利益	43	49	92	6	99	△8	90

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,086	2,639	3,725	1	3,727	—	3,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29	29	△29	—
計	1,086	2,639	3,725	31	3,756	△29	3,727
セグメント利益	11	321	332	4	337	△6	330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(ご参考資料)

(主要な経営指標等の推移)

(経営成績)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/ 3	2024/ 3		
受注高(百万円)	11,241	11,201	11,191	13,754	3,462	3,933	△470	△12.0
売上高(百万円)	9,852	10,928	11,539	11,804	3,727	3,024	702	23.2
営業利益 (百万円)	△859	55	139	144	330	90	239	264.3
売上高営業 利益率(%)	△8.7	0.5	1.2	1.2	8.9	3.0	5.9	—
経常利益 (百万円)	△685	211	204	212	327	94	232	246.5
売上高経常 利益率(%)	△7.0	1.9	1.8	1.8	8.8	3.1	5.7	—
親会社株主に 帰属する当期純 利益(百万円)	△1,271	246	438	1,459	236	95	140	146.3
売上高当期純 利益率(%)	△12.9	2.3	3.8	12.4	6.3	3.2	3.2	—
自己資本利益率 (%)	△9.6	1.9	3.3	9.9	1.5	0.7	0.8	—

(財政状態)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	(参考)	前期末比 増減額	前期末比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/ 3	2024/ 3		
資産合計 (百万円)	19,446	21,109	21,003	21,309	21,201	21,386	△108	△0.5
負債合計 (百万円)	6,725	7,722	6,892	5,395	5,181	6,905	△214	△4.0
純資産合計 (百万円)	12,720	13,386	14,110	15,914	16,020	14,481	106	0.7
自己資本比率(%)	64.1	62.0	65.8	73.3	74.2	66.5	0.9	—

(キャッシュ・フロー)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比増 減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/ 3	2024/ 3		
営業活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△498	△230	340	330	860	449	411	91.6
投資活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△2	△160	431	3,948	△150	△95	△55	58.4
財務活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△374	569	△984	△2,273	△222	△164	△58	35.6
現金及び現金同 等物の期末残高 (百万円)	2,026	2,276	2,118	4,240	4,655	2,351	2,304	98.0

(1株当たり情報/その他)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/ 3	2024/ 3		
1株当たり 純資産額 (円)	1,206.19	1,262.78	1,307.93	1,511.83	1,519.60	1,336.64	—	—
1株当たり 当期純利益 金額(円)	△114.67	23.82	41.68	138.77	22.87	9.07	—	—
設備投資額 (百万円)	235	455	471	996	164	163	0	0.5
減価償却費 (百万円)	798	543	576	631	159	142	16	11.7
研究開発費 (百万円)	1,176	1,298	1,076	926	239	256	△17	△6.9

セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2023年 1Q	2023年 2Q	2023年 3Q	2023年 4Q	2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q
受注高	計測器	1,127	855	885	1,146	1,082	1,195	1,039	1,218	1,147
	特注試験装置	1,987	1,638	1,734	1,804	2,849	1,999	2,202	2,155	2,313
	その他	37	39	39	39	38	37	33	32	31
	合計	3,116	2,497	2,623	2,953	3,933	3,198	3,246	3,376	3,462
売上高	計測器	1,045	900	895	1,239	1,013	962	1,081	1,491	1,086
	特注試験装置	1,736	1,408	1,524	2,776	2,009	1,092	1,289	2,850	2,639
	その他	37	39	39	39	38	37	33	32	31
	合計	2,784	2,313	2,423	4,018	3,024	2,059	2,375	4,345	3,727
受注残高	計測器	829	784	775	681	750	982	939	666	728
	特注試験装置	4,920	5,150	5,359	4,388	5,228	6,135	7,048	6,353	6,027
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,750	5,935	6,134	5,070	5,978	7,117	7,988	7,020	6,755
営業利益	計測器	23	△137	△28	197	43	△214	△42	316	11
	特注試験装置	10	△269	△177	522	49	△354	△182	533	321
	その他	6	5	7	7	6	7	5	6	4
	合計	32	△407	△205	718	90	△569	△225	848	330

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2023年 1Q	2023年 2Q	2023年 3Q	2023年 4Q	2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q
受注高	計測器	103	△89	△72	186	△44	339	154	71	65
	特注試験装置	506	△775	△69	200	861	361	468	351	△536
	その他	△0	△0	△0	0	1	△1	△5	△6	△7
	合計	610	△865	△141	387	816	700	622	423	△470
売上高	計測器	△160	193	77	12	△32	61	186	252	72
	特注試験装置	△451	458	342	139	272	△315	△234	74	630
	その他	△0	0	0	0	1	△1	△5	△6	△7
	合計	△611	651	419	151	240	△253	△48	326	702
受注残高	計測器	191	△92	△240	△67	△79	197	164	△14	△21
	特注試験装置	1,304	69	△343	△281	307	984	1,688	1,964	798
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,495	△22	△583	△348	227	1,182	1,853	1,950	776
営業利益	計測器	△138	74	74	△74	19	△77	△14	118	△31
	特注試験装置	△262	207	43	161	38	△85	△5	11	272
	その他	△0	△1	△1	△0	0	1	△2	△1	△1
	合計	△401	280	117	86	57	△162	△19	129	239

(注) 上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社小野測器
取締役会 御中晴磐監査法人
東京都新宿区指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 博指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀場 雅史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社小野測器の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。